るものとする。また、共同事業体の代表者は、⑴から⑺（ただし⑷は共同事業体として証明できること）、構成員は、⑴、⑶及び⑹の全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　石川　智也　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴において直接又は着払いの郵送により書面で交付する。郵送を希望する場合は上記⑴まで連絡すること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年１月23日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成31年２月14日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年２月15日９時30分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に契約担当官等において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　本入札は、平成31年度予算の成立を前提条件とする入札である。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigenobu Kawasaki, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan (GSI)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Server operation service for GSI Maps

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2019 through 31, March, 2020

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③　not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　be the person who proved that the system of business completion such as the expected engineer must accomplish the job was prepared about the business concerned

⑤　acquire the electric certificate in case of using Electronic Procurement System https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑦　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by the Time-limit

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　23, January, 2019

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14, February, 2019

⑼　Contact point for the notice : Tomoya Ishikawa, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成31年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

平成30年12月25日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　髙田　昌行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

１）ガソリン外購入単価契約（宮城県）一式

２）ガソリン外購入単価契約（秋田県）一式

３）ガソリン外購入単価契約（山形県）一式

（いずれも電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

１）入札は、総価金額による最低価格落札方式にて行う。

入札者は、調達揮発油類の本体価格のほか、運搬等納入に要する一切の諸経費を含めて購入品目毎の調達単価を設定し、それに予定数量を乗じた総価金額を見積もり、その総価金額を入札書に記載すること。

２）落札者の決定に当たっては、入札書に記載された１）の総価金額に当該金額から軽油引取税相当額を控除した金額の100分の８に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税相当額を控除した金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を入札書に記載すること。

３）原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。